様式第３-２号（第９条関係）

**誓 約 書**

芦屋市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金申請に係る事業者登録にあたり、芦屋市暴力団排除条例（平成２４年芦屋市条例第３０号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記２のとおり誓約する。

なお、市がこの誓約書の写し及び下記２(4)の情報を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること。警察署長に下記２(1)及び(2)に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は他の実施機関（芦屋市個人情報保護条例（平成１６年芦屋市条例第１９号）第２条第１号に規定する実施機関をいう。）に提供することについて同意する。

記

１　芦屋市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金申請に係る事業者登録について

申 請 日：令和　　年　　月　　日

２　誓約事項

(1) 申請者は、次のアからウまでに該当しないこと。

ア 条例第２条第１号で規定する暴力団

イ 条例第２条第２号で規定する暴力団員

ウ 条例第２条第３号で規定する暴力団密接関係者

(2) 補助金申請に係る業務の履行等に伴い、前号アからウに該当する者（前号アからウまでに該当する者（以下「暴力団等」という。）をその受託者としないこと。

(3) 申請者が前２号の条項に違反したときは、契約の解除、損害賠償請求その他の市が行う一切の

措置について異議を述べないこと。

(4) 市が、申請者が暴力団等に該当するのか否かを確認するために、それらの役員等（芦屋市契約等に

係る事務からの暴力団等の排除措置に関する要綱第２条第２号に規定する役員等をいう。以下同じ。）

の氏名その他の情報の提供を求めた場合は、申請者は速やかに必要な情報を市に提出すること。

(5) 申請者は補助金申請業務を行うにあたり、暴力団等から妨害その他の不当な手段による要求（以下「不当介入」という。）を受けたときは、市に報告し、及び警察署長に届け出て、捜査上必要な協力を行うこと。

(6) 申請者は、再委託等の契約を行わないものとする。

 年 　　月 　　日

芦 屋 市 長 宛

（申請者）

㊞

法 人 名

代表者名

（所在地）

住所

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は２以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先（TEL)１：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（TEL)２：

（参考）

**芦屋市暴力団排除条例**

第２条

(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号。以下「法」という。)第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員 法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団密接関係者 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者で次のいずれかに該当するものをいう。

ア 暴力団員が役員(法第９条第２１号ロに規定する役員をいう。以下同じ。)として、又は実質的に経営に関与している事業者

イ 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者(役員を除く。以下「監督責任者」という。)として使用し、又は代理人として選任している事業者

ウ 次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

(ｱ) 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為

(ｲ) 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

(ｳ) (ｱ)又は(ｲ)に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為アからウまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、下請契約、業務の再委託契約その他の契約を締結し、これを利用している事業者

**芦屋市契約等に係る事務からの暴力団等の排除措置に関する要綱**

第２条

 (2) 役員等 次に掲げる者をいう。

ア 法人その他の団体（以下「法人等」という。）にあっては、役員（条例第２条第３号アに規定する役員をいう。以下同じ。）及び監督責任者（業務を監督する責任を有する者及び当該業務に対して当該者と同等以上の支配力を有すると認められる者（役員を除き、これらの者の権限を代行する権限を有する者を含む。）をいう。以下同じ。）

イ 法人等以外の者にあっては、その者及び監督責任者